

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第41期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 美和
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 兼 経理部長 尾崎 勝弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 兼 経理部長 尾崎 勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	4,802,122	4,638,217	9,934,090
経常利益又は経常損失() (千円)	23,168	30,819	105,819
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失() (千円)	18,661	27,173	31,226
中間包括利益又は包括利益 (千円)	14,700	7,430	39,489
純資産額 (千円)	817,456	803,399	871,646
総資産額 (千円)	2,827,112	3,073,288	2,302,114
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額() (円)	7.31	10.75	12.23
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	26.1	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,812	395,432	89,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,630	197,612	350,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,526	187,820	201,541
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,214,357	1,087,451	701,809

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第40期中間連結会計期間及び第41期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加えインバウンド需要の増加から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の関税政策をはじめとする国際経済環境の先行き懸念、物価上昇の継続による個人消費の減速懸念等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界におきましても、海外で高まる水産物の需要増加及び漁獲可能量や水産資源管理の枠組み強化に加え、原料相場の上昇、物流・運送業界の2024年問題に起因する配送費の増加も見込まれることから、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画に掲げる、「魚喜ビジョン2025」の最終年度として、当計画の目標達成に向けて諸施策に取り組むことに加え、既存店の強化による利益率の改善及びバックオフィスのさらなる効率化を図り収益拡大に取り組んでまいりました。

さらに労働環境の一層の整備を図るとともに、教育・研修制度の強化等、従業員の育成にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は46億38百万円(前年同比3.4%減)、売上総利益は21億7百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は26百万円(前年同期は営業利益6百万円)、経常損失は30百万円(前年同期は経常利益23百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は27百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失18百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、39億94百万円(前年同期比5.2%減)となり、セグメント利益は、2億44百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(飲食事業)

飲食事業の売上高は、4億45百万円(前年同期比7.7%増)となり、セグメント利益は、6百万円(前年同期比62.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、2億17百万円(前年同期比10.2%増)となり、セグメント利益は、11百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円増加し、30億73百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加して19億19百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加して11億53百万円となりました。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加し、22億69百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加して17億85百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ33百万円増加して4億84百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、8億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、10億87百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3億95百万円(前年同期は4億41百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の増減額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億97百万円(前年同期は1億58百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億87百万円(前年同期は1億69百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日		2,555,856		100,000		246,063

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	392	15.56
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2 - 34 - 3	368	14.61
有吉 美和	神奈川県藤沢市	120	4.77
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2 - 10 - 5	50	2.01
株式会社万城食品	静岡県三島市八反畑103 - 1	29	1.15
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	28	1.14
福田 次起	神奈川県横須賀市	15	0.60
有吉 充騎	神奈川県藤沢市	13	0.54
有吉 正騎	神奈川県藤沢市	13	0.53
株式会社静岡産業社	静岡県静岡市葵区流通センター8 - 1	12	0.51
計		1,043	41.43

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,515,400	25,154	
単元未満株式	普通株式 3,356		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856		
総株主の議決権		25,154	

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2 - 10 - 5	37,100		37,100	1.45
計		37,100		37,100	1.45

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、普賢監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,809	1,087,451
売掛金	390,589	550,878
商品	114,187	119,456
貯蔵品	15,029	12,356
その他	129,584	149,841
流動資産合計	1,351,200	1,919,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,492	642,063
減価償却累計額	424,818	433,668
建物及び構築物（純額）	208,674	208,394
工具、器具及び備品	731,604	720,514
減価償却累計額	631,498	614,493
工具、器具及び備品（純額）	100,105	106,021
土地	389	173,733
建設仮勘定	7,900	6,000
有形固定資産合計	317,068	494,149
無形固定資産	18,079	14,960
投資その他の資産		
投資有価証券	175,258	204,828
敷金及び保証金	338,376	334,068
保険積立金	82,518	80,502
繰延税金資産	1,524	2,739
その他	18,087	22,054
投資その他の資産合計	615,765	644,193
固定資産合計	950,914	1,153,303
資産合計	2,302,114	3,073,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,431	729,279
短期借入金	200,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	104,280	120,504
未払金	186,146	302,639
未払法人税等	9,678	4,581
契約負債	143	85
賞与引当金	19,840	18,874
資産除去債務	3,347	
その他	123,435	209,380
流動負債合計	979,302	1,785,343
固定負債		
長期借入金	306,009	336,402
長期預り保証金	67,841	67,841
関係会社支援損失引当金	11,530	11,530
繰延税金負債	13,495	16,457
資産除去債務	52,289	52,314
固定負債合計	451,165	484,545
負債合計	1,430,468	2,269,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	483,377	430,667
自己株式	5,656	40,936
株主資本合計	823,784	735,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,862	67,605
その他の包括利益累計額合計	47,862	67,605
純資産合計	871,646	803,399
負債純資産合計	2,302,114	3,073,288

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	4,802,122	4,638,217
売上原価	2,639,016	2,530,555
売上総利益	2,163,105	2,107,662
販売費及び一般管理費	2,156,754	2,134,416
営業利益又は営業損失 ()	6,351	26,753
営業外収益		
受取利息	10	106
受取配当金	1,948	2,450
投資有価証券売却益	53	149
受取手数料	429	127
受取協力金	15,000	
受取補償金		1,545
その他	733	2,640
営業外収益合計	18,175	7,018
営業外費用		
支払利息	1,338	3,353
支払手数料		4,979
為替差損		2,016
その他	19	735
営業外費用合計	1,358	11,084
経常利益又は経常損失 ()	23,168	30,819
特別利益		
固定資産売却益	9	
特別利益合計	9	
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	31,611	
店舗閉鎖損失	6,828	
特別損失合計	38,439	0
税金等調整前中間純損失 ()	15,261	30,819
法人税、住民税及び事業税	8,704	4,588
法人税等調整額	5,304	8,234
法人税等合計	3,399	3,646
中間純損失 ()	18,661	27,173
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	18,661	27,173

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純損失（ ）	18,661	27,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,961	19,743
その他の包括利益合計	3,961	19,743
中間包括利益	14,700	7,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,700	7,430
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	15,261	30,819
減価償却費	36,666	42,786
減損損失	31,611	
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,223	966
資産除去債務履行差額	520	3,347
受取利息及び受取配当金	1,958	2,556
受取協力金	15,000	
受取補償金		1,545
投資有価証券売却損益 (は益)	53	149
支払利息	1,338	3,353
為替差損益 (は益)		2,016
固定資産売却益	9	
固定資産除却損	0	0
店舗閉鎖損失	6,828	
売上債権の増減額 (は増加)	116,649	160,289
棚卸資産の増減額 (は増加)	9,206	2,596
仕入債務の増減額 (は減少)	396,602	396,848
未払消費税等の増減額 (は減少)	962	18,469
その他の資産の増減額 (は増加)	22,564	22,045
その他の負債の増減額 (は減少)	123,218	159,295
小計	459,909	398,454
利息及び配当金の受取額	1,958	2,556
利息の支払額	1,275	3,560
協力金の受取額	15,000	
補償金の受取額		1,545
消費税等の還付額	421	3,540
法人税等の還付額	-	2,582
法人税等の支払額	34,201	9,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,812	395,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,037	800
投資有価証券の取得による支出	50,203	495
有形固定資産の取得による支出	90,423	192,907
有形固定資産の売却による収入	10	
無形固定資産の取得による支出	1,785	
敷金及び保証金の差入による支出	14,184	1,320
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,448
貸付けによる支出	200	
貸付金の回収による収入	40	327
その他	2,922	5,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,630	197,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	56,957	53,383
自己株式の取得による支出		35,280
配当金の支払額	23,516	23,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,526	187,820
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	452,708	385,641
現金及び現金同等物の期首残高	761,648	701,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,214,357	1,087,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号)2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び財務基盤の安定を図るため取引銀行1行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	1,980,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	200,000	400,000
差引額	1,780,000	2,050,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
店舗使用料	495,389千円	460,905千円
給料及び手当	916,625	891,757
賞与引当金繰入額	20,824	19,008

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	1,214,357千円	1,087,451千円
現金及び現金同等物	1,214,357	1,087,451

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1．配当金支払額

決議	様式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	25,536	10	2024年 2 月29日	2024年 5 月24日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1．配当金支払額

決議	様式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月10日 取締役会	普通株式	25,536	10	2025年 2 月28日	2025年 5 月 2 日	利益剰余金

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	4,213,456	413,795	59,084	4,686,337		4,686,337
顧客との契約から生じる 収益	4,213,456	413,795	59,084	4,686,337		4,686,337
その他の収益	-	-	115,785	115,785		115,785
外部顧客への売上高	4,213,456	413,795	174,869	4,802,122		4,802,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高			22,672	22,672	22,672	
計	4,213,456	413,795	197,541	4,824,794	22,672	4,802,122
セグメント利益	239,802	18,051	16,289	274,143	267,792	6,351

(注) 1. セグメント利益の調整額 267,792千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,992千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鮮魚事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことに関連して、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は31,611千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,994,237	445,768	81,944	4,521,949		4,521,949
顧客との契約から生じる収益	3,994,237	445,768	81,944	4,521,949		4,521,949
その他の収益			116,267	116,267		116,267
外部顧客への売上高	3,994,237	445,768	198,212	4,638,217		4,638,217
セグメント間の内部売上高又は振替高			19,564	19,564	19,564	
計	3,994,237	445,768	217,776	4,657,781	19,564	4,638,217
セグメント利益	244,645	6,697	11,706	263,050	289,803	26,753

(注) 1. セグメント利益の調整額 289,803千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 291,003千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純損失金額()	7円31銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	18,661	27,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失金額()(千円)	18,661	27,173
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,664	2,527,414

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社魚喜
取締役会 御中

普賢監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 功一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。